

文化的価値と経済的価値

京都大学名誉教授
山田 浩之

スロスピーの文化的価値論

経済学は、従来、市場で取引される財の経済的価値（市場価格）の問題を中心に、理論展開を行ってきた。マクロ経済も、企業や消費者のミクロの行動の集計値であり、市場価格論の延長線上にある。非市場財については、消費者がその財を手に入れるために支払ってよいとする価格、すなわち「支払意思額」や外部性などの概念を導入して、伝統的な理論の枠組みの拡張がはかられている。

しかし、文化経済学はその枠組みを乗り越えて、新しい理論の枠組みをつくろうとしている、とあってよい。池上惇教授の固有価値論もその一つの試みであるが、D. スロスピーは文化的価値の概念を導入して、従来の経済学が避けてきた文化の領域に踏み込み、新しい枠組みをつくろうとしている（Economics and Culture, 2001, 中谷・後藤訳『文化経済学入門』）。

スロスピーは、文化的価値が経済的価値の一つの形態である支払意思額に包摂されないことを論じた上で、文化的価値と経済的価値とは、関係はあるが、別々の概念であることを主張する。ただし、両者の関係については、いろいろな場合があることを示唆するにとどまっている。しかし、文化政策、とくに文化産業振興、文化によるまちづくり等の問題を考えるためには、文化的価値と経済的価値の関係について具体的に深く理解することが必要ではなからうか。というのが、スロスピーの著作に接して以来、筆者の頭から離れない問題であり、ここで問題のアプローチの方向について、試論を展開しておきたい。

ところで、スロスピーは、文化的価値を構成する要素として、美学的価値、精神的価値、歴史的価値、象徴的価値、本物の価値、そして社会的価値を挙げている。これに対して、A. クラマーは、社会的価値と文化的価値とは別の概念として捉えるべきだ、という。筆者も、経済的価値、文化的価値、社会的価値を3つの別々の概念と

するアプローチに賛成である。そこで、このアプローチを前提として、文化的価値と経済的価値との関係について考察しよう。様々な財・サービスにおける両者の関係は、大きく次の4つのケースに分けることができよう。

文化的価値と経済的価値との関係—4つのケース

第1のケース。文化的価値がほとんどないか、あっても経済的価値に影響を与えない財である。日常に私たちが使っている財で、デザインが重要でないものは、このケースに入り、文化経済学の研究対象としなくてもよい。

第2のケース。日常生活に用いられる財でも、たとえば美しいデザインの家具や民芸品などは、美という文化的価値がその財に付加価値を与え、経済的価値を高めることになる。ブランド商品やファッション産業などは、このケースであり、文化的価値が経済的価値を高めるプロセスは研究対象となる。

第3のケース。美術品（絵画など）や実演芸術（音楽、演劇など）のように、文化的価値そのものが市場で評価され、経済的価値が創出されている。しかし、文化的価値の高いものが経済的価値も高くなるとは限らない。従って、このケースには次の二つのタイプがある。一つは、作品の製作に要した費用を回収するだけの経済的価値（収入）が得られる場合であり、娯楽性の強い商業演劇やポピュラー音楽などである。もう一つは、前衛的・実験的な芸術活動は費用を回収するだけの収入が得られず、なんらかの支援・補助が必要となる。ともあれ、このケースは文化経済学の中心問題である。なお、このケースの中に、骨董品を含めることができるであろう。

第4のケース。文化的価値はあるが、その市場評価が困難（もしくは不可能）、あるいは市場評価を期待しないケースである。このケースは、多種多様であるが、重要な例を挙げておきたい。

①骨董品市場に入らないが、歴史的価値のある資料（昔

の道具、古文書など)。文化的価値のあるものは博物館収蔵の対象となる。

- ②学術文化的財。学術研究の成果は知的財産となり、一部は著作権や特許権の対象となって経済的価値を生むが、大部分は公共財である。
- ③祭り。コミュニティで、集合的に生産・消費される共同財である。一部は、観光資源となり、経済的価値

を生む場合もある。

- ④景観。文化的景観を指定する制度もできたように、すぐれた景観（美しい町並み、棚田など）は文化的価値をもつ。公共財ではあるが、文化的価値の高い景観は文化資源であり、時には観光資源として、間接的に経済的価値を生むことになる。

NEWS for Cultural Economics

2011年
7月2・3日
(土・日)

2011年度研究大会は、愛知県名古屋市で開催

大会テーマは「アートは地域でどのような力になりうるのか—まちづくりとアートの接点を考える」

2011年度研究大会の概要が決まりましたので、ご案内いたします。2011年7月2日（土曜日）、3日（日曜日）の2日間にわたり、愛知県名古屋市内にある名古屋大学東山キャンパスにて開催いたします。なお、分科会の発表申し込みについては2月上旬の学会WEBサイトおよびメーリングリストにてご案内をする予定です。

今回は、学会事務局が移転するため、エントリー方法など、これまでとは異なる部分が出てくるかもしれません。大変恐縮ですが、WEBサイト、メーリングリストを

通しての今後のご案内をご確認いただけますようお願いいたします。

会場 名古屋大学東山キャンパス 名古屋市千種区不老町1
最寄り駅：地下鉄名城線名古屋大学駅下車（地下鉄本山駅乗り換え含め名古屋駅から30分程度）駅から会場まで3分
<http://www.nagoya-u.ac.jp/global-info/access-map/access/>

大会テーマ 「アートは地域でどのような力になりうるのか—まちづくりとアートの接点を考える」

日程			
7月1日(金)	時刻未定	エクスカージョン未定	
	10:00～12:20	分科会①	
	12:30～13:30	ランチタイム（理事会）	
	13:30～14:15	基調講演 田中重好（名古屋大学教授） 地域から生まれる公共性	
	14:15～14:45	コーヒーブレイク	
	7月2日(土)	14:45～17:00	パネルディスカッション 司会：野田邦弘（鳥取大学） ・愛知トリエンナーレと長者町プロジェクト：堀田勝彦（堀田商事社長） ・佐久島アートプラン21、内藤美和（オフィス・マッチング・モウル） ・イギリス、カルチャー10、太田浩史（東京大学） ・アートプロジェクトと都市計画、村山顕人（名古屋大学）ほかの予定
			17:00～17:30
17:30～20:00			懇親会：名古屋大学構内予定
7月3日(日)			9:30～11:30
	11:40～12:10	文化経済学会<日本>総会	
	12:10～13:00	昼食・休憩	
	13:00～15:40	分科会③	

今後の予定	
2011年 2月上旬	エントリー受付開始
3月上旬	エントリー受付締切
3月下旬	プログラム委員会にて分科会組分けおよび座長・予定討論者決定
5月中旬	予稿論文の提出 参加申し込み受付開始
6月中旬	予稿論文・フルペーパーの提出、参加申し込み受付締切
7月2日・3日	研究大会<名古屋大会>

注意) 今回は学会事務局の移転にともない、エントリー方法、論文締切時期、方法がこれまでと変更する可能性があります。ご注意ください。

2010年度文化経済学会<日本>神戸大会

座長報告

2010年7月3日(土)・4日(日)の2日間にわたり、「2010年度文化経済学会<日本>神戸大会」が兵庫県立大学神戸学園都市キャンパス(兵庫県神戸市)にて開催されました。

『文化経済学』第7巻第4号(通算29号)内、「国際研究動向—ACEI(国際文化経済学会)と神戸大会英語セッション—」(後藤和子・勝浦正樹・河島伸子・八木匡)、「文化経済学会<日本>第18回研究大会報告—シンポジウム「マイクロ統計データを活用した文化経済学の新たな展開」を中心として—」(有馬昌宏)もあわせてご覧下さい。

分科会①

①-A 文化・スポーツに関する調査

●座長：野田邦弘

■浅岡朝泰氏「便益帰着構成表を用いたプロサッカーチームの社会経済評価」

本発表は、FC岐阜の活動の経済効果に関する研究である。討論者の勝浦氏は、サッカーチームの活動に着目した研究はあまりなく、ユニークな研究であり、経済効果に限らず、総合的な評価を目指していることは評価できるが、評価指標が多すぎて、論点が分散していると指摘した。

■加藤優希氏/有馬昌宏氏「学生の実演芸術鑑賞行動の規定要因に関する基礎的研究—過去25年間の学生調査データベースの構築と分析を通して—」

本発表では、「学生の芸術意識と芸術活動に関する調査」の過去5回分のマイクロデータを使って分析し、実演芸術のメディア鑑賞とライブ鑑賞が補完関係にあることなどを明らかにした。討論者の勝浦氏は、実演芸術鑑賞行動に関する数少ない意義ある研究であるが、サンプルに地理的な偏りがあるのではないかと指摘した。

■清水裕之氏/大月淳氏/加藤広祐氏/村山顕人氏「公立ホールにおける施設・運営・自主事業・外部組織連携・

外部機関情報活用に関する地域間比較考察」

本発表は、調査に協力した全国1207の公立文化施設の調査研究である。それによると、小都市ほど生涯学習機能に重点を置いた運営をしており、指定管理者制度の導入や民間組織の活用も進んでいないなどの実態が明らかとなった。討論者の有馬氏は、市町村合併により1自治体に複数の施設が存在しており、もっと子細に観る必要があるなどとコメントした。

■朝倉由希氏/松本文子氏/吉川郷主氏/後藤和子氏「フェスティバルの文化的・社会的・研究的価値についての分析—沖縄市のキジムナーフェスタ観客への繰り返し質問紙調査を事例として—」

本発表は、2007年から3年間にわたる調査研究の報告である。それによれば、フェスティバルは文化的な質は高いが、地域での社会的価値や経済的価値の創出には結びついていないことが示された。討論者の有馬氏は、リピータ回答者が多いことが推定されるので、二項ロジスティック解析をすべきであるなどとコメントした。

①-B 文化と地域

●座長：清水裕之

安永行政「地方中核都市における文化施設を有さない文化芸術振興財団の事業展開の特徴と評価に関する研究」は、福岡市文化芸術振興財団の歩みをたどり、周回遅れで始まった福岡市の文化行政が、文化施設をもたないというハンディキャップをさまざまなワークショップの展開などをとおして、むしろ、これからの展望を開いているという指摘を行っている。今後さらにこの論点を進化させると、各地域の文化振興関連組織のあり方について、興味深い論考が可能になると思われる。

平田雅、「米国美術館における現代美術の可能性— the Hugo Boss Prize, Solomon R. Guggenheim Museum における取り組みを中心に」はグッゲンハイム美術館における美術賞の変遷をみることで、社会と美術館の関係が、社会情勢とともに異なってきたことを興味深く示している。今後、日本における美術館の活動と社

会との関係などについても研究の幅を広げて考察されることを期待する。

小林真理、「自治体における制度形成の課題—市民協働の方法と大学の媒介機能」は報告者が大学組織として関与した、小金井市芸術文化振興計画策定事業を通して、大学と行政との連携による文化政策立案、および、事業執行過程でのさまざまな課題について考察したものである。文化政策研究は、社会との接点で実践による研究へのフィードバックが強く要請される分野であるが、実践にかかわるといことは、研究を超えた実務を遂行するという責任も付与されるために、研究者としての葛藤も多い分野である。生々しい報告の中に、これから研究すべき幾多の視点が織り込まれており興味深かった。

小島レイリほか、「米国の音楽大学における地域コミュニティ活動について—キャリア育成の視点から」は米国の主要音楽大学においても、優れたソリスト演奏者の養成のみならず、専門能力の社会還元力育成のためのプログラムを積極的に導入している実態があることを複数の大学のカリキュラムの紹介を通して報告を行ったものである。芸術の社会的使命に対する説明の必要性が日本においても高まっている今日、重要な研究テーマと思われるので、今後の発展を期待したい。

①-C 映画・アニメ・若者文化

●座長：川崎賢一

当初予定されていた現代中国のフィルムコミッションとアニメに関する2本の発表が中止となり、残念であった。そして、当日2名の発表が行われた。当日、大雨にもかかわらず、関心を持つ実務家・研究者・学生等が集い、熱い議論が行われた。

まず、「日本のアニメーション産業の現状と将来的課題に関する一考察」(安達則嗣)では、日本のアニメーション産業の現状を、著作権・会計基準・人材育成をキーワードとして、2社(G社とT社)を具体的な事例として分析し、会計基準の不在や総合的な人材育成の必要性などの政策提言をおこなった。また、第二報告「若者文化による経済効果の可能性—福岡県「アジアンビート」の事例」(梅本克)では、福岡県が2009年より熱心に進めている「福岡ニューディール政策」の一環として、福岡県をアジアにおける若者文化の交流拠点とする試みを

取り上げ、「アジアンビート」というウェブサイト運営の新しい具体的試みを紹介・分析した。どちらも熱のこもった発表であったし、コメンテーターからも有用なコメントが寄せられた。

まず、安達発表については、小山友介氏から、①2社の差異、②ビジネスサイズ、③クリエイターの重視、の3点が、そして、もう一人の増淵敏之氏からは、①アニメ力、②著作権の隣接性、③ビジネスモデル、④適切な人材育成、という4点の指摘がなされた。そして、第二の梅本論文に対しては、小山氏からは、①アジアンビートが誕生した経緯、②個々のビジネスサイズ、③産業ベースでの支援中心の問題点、等が指摘され、さらに、増淵氏からは、①行政のスタンス、②行政のメカニズム、③メディアとしてのユースカルチャー、というコメントがなされた。これらの有益なコメントに対して、発表者からも的確なプライが返された。

①-D 文化施設

●座長：端信行

本分科会では、公共ホール、美術館、宗教施設という異なる性格をもつ文化施設をめぐる3つの報告があった。

公共ホールの貸し館のあり方を見直し、市民に開かれた利便供与のあり方を実証的に提案しようとする共同報告「公共施設における開かれた利便供与の枠組みに関する研究」(報告は川本直義氏)では、題材として取り上げた市民吹奏楽団のアンケート調査や聞き取り調査を通じて課題や悩みを明らかにし、主体(楽団)を取り巻く地域社会を他の団体、学校、自治体など具体の組織との関係性を個別に検証したうえで、施設の設置目的と楽団の成果が合致する中心型、楽団が中間団体を介して次世代の育成に継続的に資する連携型、楽団が他の団体と協同の仕組みをつくり施設を共同管理する協同型の3つのタイプを構想提案した。これらの提案に対して自治体行政にどのような対応策がありうるのか、その実現性はどうかなどの点をめぐって、討論者や会場から活発な質問が出された。

次の「ミュージアムにおける情報システム活用の今日的意義」と題する工藤啓彦氏の報告は、おもに美術館における情報システムを取り上げ、それを取りまく様々な要素に言及しているが、いずれも既知のデータを提示す

るのみで、研究自体が何を目標にしているのか不明瞭であった。また氏は報告要旨を期日までに提出せず報告直前に配布するなど、報告態度も遺憾であった。

三番目の「地域における文化的拠点としての宗教施設の可能性と課題」と題する橋本礼人氏の報告は、伝統宗派のもつ現代的な危機意識にもとづき、いわゆる寺院が様々な社会的文化的活動を行うことの意義を再検討しようとした報告であった。氏の問題意識は理解できるものの、宗教施設の活動を分析するにあたってサービス経済論や地域社会論などが無原則に取り上げられ、どのような視点から分析するのが不明瞭であったことは残念であった。

①-E 文化と産業 The cultural industries

●座長：後藤和子

このセッションは、1つの報告がキャンセルとなり、A.Klamer 教授による英語セッションのキーノートスピーチ **Speaking of economics: A perspective for cultural economics** と、J.O'Connor 教授による **Designing creative clusters in China: A Shanghai case study** の2つの発表があった。クラマーは、経済学を哲学的視点から再考する必要性を説き、経済学は会話であるという真意を説明した後、文化経済学は何をしてきたのかと問いかけた。

クラマーによれば、1970年代には文化経済学は経済学における周辺的な位置づけしか与えられておらず、補助金の分析等を行っていた。しかし、2000年代になり、文化は経済のエンジンであるとみなされ、文化経済学にもより多くの興味を持たれるようになった。文化経済学者は、クリエイティブシティやクリエイティブクラス、クリエイティブ産業、クラフトマンシップ等の議論に触発され、文化の違いが経済に与える影響などについて議論し始めた。クラマーは、アートは会話であるというメタファーを導入することを提案する。クラマーは、会話によって経済的価値と文化的価値の重みづけを変え、文化的価値が優位となるパラダイムをつくらうとしているともいえる。そうした見方は、彼の文化アントレプレナー論にも反映されている。

オコナーは、経済学ではなく社会学の視点からイギリスやアジアのクリエイティブ・クラスターの比較研究を

行ってきた。その結果、上海では、クリエイティブ・クラスターが行政によるトップダウンで形成されたこと、そのため、クリエイティブ産業と地域経済との連関が弱く持続性という点で問題を抱えていると指摘した。オコナーの指摘は、日本を含むアジア諸都市のクリエイティブ産業やクリエイティブ・クラスターに共通する課題であると思われる。フロアからは2つの発表に対し多くの質問があり、セッションが終わっても議論が続いた。

分科会②

②-B クリエイティブ産業と社会

●座長：池上惇

第1報告は岡田智博氏の「メディアアートによる社会変革の考察～地域振興からのアプローチ」では、アムステルダムと仙台市の事例研究を通じて、メディアアートによる地域振興が実現される条件として行政主導のトップダウン的な誘致政策ではなく、中間支援組織による活動支援が必要であることが主張された。討論の中では中間支援組織の必要性について根拠が十分ではないのではないかという点について議論された。また、会場からは研究の中での市民の位置づけに関する疑問が示された。

後藤和子氏と奥山雅之氏の共同報告「東京都におけるクリエイティブ産業の集積—理論と政策へのインプリケーション」は、東京都が行った東京都におけるクリエイティブ産業の集積に関する調査に基づく報告である。調査によると、東京都に集積するクリエイティブ産業は小規模でフリーランスを活用した組織が多い。しかし、創業の時期や経営の状況については、多様である。そのほか、海外展開への関心が高くないこと、制作側に不利な著作権契約となっている現状も特徴としてあげられる。討論の中では、文化の創造性という文脈に於いて、こうした調査研究のもつ重要性が指摘された。

第3報告は片上敏喜氏による「食文化の6次産業化を通じた地域固有の食文化の観光資源化に関する研究」で、奈良県の農家レストラン「清澄の里『粟』」の取り組み事例を中心に、伝統野菜を観光資源として活用するまでのプロセスのなかで、その実践者が地域住民と「やりとり」を行うことの重要性を主張したものである。討論者の山

田浩之氏からは、本研究の中では事例研究としての価値は認めつつも、「6次産業」や「やりとり」など経済学以外の分野から概念を援用するにあたって、経済学の先行研究を踏まえる必要があることなどが指摘された。

最後の報告である保原伸弘氏の「日本のヒット曲＝流行歌の音程・音域・イクタスと経済状況の関係の分析」は、流行歌の音楽的特徴が何らかの形で景気を反映していることを計量経済分析の手法を用いて明らかにしたもので、非常にユニークな研究報告であった。討論においては、この研究は景気に左右される消費者心理が流行を左右するという論理構成であるが、作曲家が景気の動向をいち早く察知し、それに合わせた流行歌を作る可能性はないのか、あるいは流行歌が消費者心理を刺激することで景気を左右する可能性はないのかと指摘された。

②-C 文化による都市再生・変革

●座長：澤村明

第1報告は、加藤壯一郎氏による「デンマークの『都市・地域』における創造経済の発展について」であり、1990年代において北欧型福祉国家が経済的苦境から脱出した中で、デンマークでは創造経済への移行があったという内容である。その事例として知識産業が集積したエレスンド・リージョン、クリエイティブ・クラスが集まるスヴェンボー市を紹介するものであった。討論者の佐々木雅幸氏からは、最新の情報が紹介された点は興味深いと評価する一方で、研究のフレームが不明確という指摘がなされた。すなわち、ポスト・フォードイズム時代の創造経済政策と見るのか、あるいは脱国境の地域モデルなのかというものである。

第2報告は、野田邦弘氏による「現代アートと地域再生—サイトスペシフィックな芸術活動による地域の変容—」である。脱美術館による不動産美術の復権としての「地域に根差したアート」を紹介した。直島・妻有を事例とし、地域再生へのヒントとするものであった。討論者の佐々木雅幸氏からは、ゲニウスロキとの関係、あるいは商品経済に対する経験経済という対置概念の指摘が行なわれた。フロアとの討論では、ゲニウスロキは偏在なのか遍在なのか、近代化の中でアニミズム的なものは失われたのではないのかという疑義があり、佐々木氏が歴史的な蓄積などによって異なるし、それを見いだせるか

どうかにもよるという意見を述べた。

第3報告は、仲村明代氏による「地方中枢都市におけるシビックプライド受容の可能性—福岡市における都市再生を景気としたシビックプライドの検討」である。東京での調査から、都市のイメージは、メディアによるイメージ、個人的イメージが異なり、イメージの共有のためのコミュニケーションが必要という結果を提示した。その上で、福岡を事例に、行政が打ち出しているイメージと市民の抱くイメージの間で共有するためのコミュニケーションを今後の課題とした。討論者の佐々木雅幸氏からは、「シビックプライド」とは具体的に何か、行政によるイメージを市民に受容させることが必要かという問題点が指摘された。フロアから都市ブランド評価では、市民・外部でのギャップがあり、たとえば福岡は市民評価は高いが外部からは低く、名古屋は逆、という指摘があり、場内の笑いを誘った。

②-D

他セクターとの協働による文化開発 Cultural development through alliances with other sectors

●座長：河島伸子

今年も英語セッションには多くの参加があり、担当者としてはうれしく思った。昨年は台湾からの参加が多かったが、今年は、台湾からの申込者たちが直前にやむを得ない事情から不参加となったこともあり、その分、ヨーロッパ勢の存在感があった。

このセッションにおいては、まずイタリアの **Guido Ferilli** 氏他の発表があった。昨年も参加した **Ferilli** 氏は、世界各国の「開放度」が公正な競争、活発な企業活動、人的資本の発達、高い生活の質といった要素につながるものという仮定に基づき、世界各国の「開放度」を測定した結果を発表した。経済地理学的関心に基づき、かなり広義の文化経済学に属するタイプの発表であり、興味深い指摘がいくつもあり、フロアとの議論も活発になされた。

第二報告は、韓国出身でアメリカのオハイオ・ステート大学で Ph.D in Cultural Policy and Arts Administration を取得した **Hwijung Kim** 氏による、企業と芸術との関係についてのモデル発表であった。日本でもよく知られるように、アメリカの企業は芸術等の分野に社会貢献とし

て多くの寄附金を出しているが、それは伝統的なフィランソロピーである。その後、マーケティング活動と合体したスポンサーシップ、戦略的・ベンチャー的に芸術的要素を企業活動に取り入れるタイプの支援へ、と移行したという。

特に最後のモデルについては、日本でも似たような活動が生まれつつあり、今後の企業経営にアートのセンスは欠かせないという話は興味深かった。フロアには英語セッションで基調講演を行ったクラマー教授の姿もあり、活発な討議が行われた。しかし、アメリカの事例のみを対象とし、公的支援との関係、特に芸術支援に関する税制上の優遇措置などへの言及がないことを含め、国際的な視点に欠ける発表であった点、第一報告とは対照的であり残念であった。

②-E

地域開発と文化 Culture and local development

●座長：中谷武雄

■報告：Dr. Katja Ruutu (from Finland)

‘New Cultural Art Centres in Moscow and St. Petersburg’

「文化と地域発展」と題されたこの分科会では、「モスクワとサンクトペテルブルグの新しい文化芸術センター」の1つの報告のみとなった。当初3本の報告が予定されていたが、「台湾の地域ミュージアムの発展」と「台湾・高雄県国際人形劇フェスティバル」の2本が取り消された。

報告は、現在、それこそ2005年以降に姿を現し、今、建設・進行中のロシアの5つ（4つがモスクワ、1つがサンクトペテルブルグ）の文化芸術センターの状況を紹介した。1991年以降の移行過程の中で、ロシアの経済体制、国営・民間・NPO企業（および市民）の関係や、旧体制以来の文化的アイデンティティの強さなどによるロシア的文脈の特徴に加えて、芸術文化センターのロシア的現状の特異性が強調された。

いずれの文化芸術センターも、製造工場の巨大な跡地を利用して、事務所などの関連施設の誘致なども含めつつ、文化芸術関連事業者や企業によって地域再開発を試みている。ただしナショナルレベルでも地方・都市レベルでも政府の関心は低く、民間部門からの先駆的な投資として始められ、1つはNPOであるが、他は民間企業と

して活動している。政府関心が低いこともあり、財政的・税制的条件でも厳しいものがある。市当局との協力・協同関係も進まず、補助金も十分でない。結果的に経済面への関心が高く、文化芸術の発展という観点が弱く、娯楽機能や施設誘致に流れる傾向が強いことが指摘された。

コメンテータからは、分析の関心を経済面とともに、文化的な側面にも注意することの必要性が指摘された。経済的活性化だけでなく、地域の文化的振興への影響、地域住民や生活面への影響なども視野に入れることが重要であろう。

報告は、フィンランド外務省とロシア・東欧ヘルシンキ研究所による「創造性の領域プロジェクト (Creative Compass Project)」において、フィンランドとロシアの創造産業に関する共同研究推進のセミナーでの成果にもとづいている。フィンランドの研究者が大学のプロジェクトに参加して、主としてヒヤリングにもとづいて、5つの文化芸術センターのロシア的文脈を紹介、指摘することが中心であった。創造産業の経済面、とくにその影響の積極面は着目されても、その社会的な意味、芸術文化の発展・振興の展望などは触れられなかった。

分科会③

③-A アートイベント・プロジェクト

●座長：草加叔也

分科会③-Aでは、様々なアート活動を通して期待される成果や効果を実践するだけでなく、目標に至る過程を評価、分析することでアートの有効性とさらなる課題の検証を行うドキュメンタリー的な手法の研究報告が行われた。

『地域福祉施設と大学のコラボレーションを通じたアートプロジェクトの企画運営と評価』(谷口文保)は、知的障害者施設とその就労支援を行っている福祉事業所の活動を大学の研究室が連携を図ることにより、大学が蓄積してきたアートの手法や技能を通して活性化させるとともに、その成果と企画運営上の課題を抽出していこうという試みである。さらには、その活動を活かして地域づくりを目指す試みでもある。短期的には、組織間の連携や有機的な成果があったと考えられるが、今後の発展

的な継続性を担保しつつ、さらには地域づくりとして広がりを生み出していくことを期待したい。

『創造としての「無償」をテーマとした市民参加型アートプロジェクトの評価と課題』（兒島理華・藤原旅人）は、説明によると2004年にアメリカで社会活動として始められRRFMが、アメリカ以外のいくつかの国で実践をされるようになる。それをシンガポールの現代美術ユニットが創造行為として「無償」をテーマに開催したことをきっかけにアートプロジェクトとしても位置付けられるようになる。本研究は、福岡を中心に開催されたFRRFMを通してその効果や成果を分析・評価することとアートプロジェクトとしてのRRFMの意義と課題の抽出、継続するための検討を目指している。報告では、FRRFMが一定評価を得たであろうことは推察されるが、現段階までに成果の検証がアートプロジェクトとしての位置付けを含めて十分に行えているとはいえない。特に実践的研究であるが故に、複数の命題の効果や成果が複雑に交錯するため、研究の焦点がまだ絞り切れていない印象が残る。

『市民主体の芸術文化発信による旧産炭地の矜持再生計画』（國盛麻衣佳）は、重厚長大型産業の時代的牽引役の象徴であった産炭地に起こる共通の課題に対して、地域の素材を活かしたアート手法を導入することで地域の内発的作用を活性化させ、地域プライドの再生を試みる研究である。具体的には、石炭を原料とした塗料を開発し、それを使ったワークショップを地域市民とともに複数年継続的に行っている。徐々に参加者が増えているとはいえ、まだ活動は端緒についたところである。ただし、筆者がアーティストであり、このプロジェクトの実質的牽引役であることと海外の産炭地の芸術再生モデルとの比較検討も視野に入れた研究であることなど、今後を期待したい。

『文化資源としての水辺空間・河畔界隈を生かした市民主体のまちづくり活動の創出』（高倉貴子）は、天領として栄えた歴史を持つ大分県日田市の隈町界隈において、市民活動を通じた地域活性化を実践する経過を踏まえて、その評価と市民主体のまちづくりの課題と可能性を検証していく実践的研究である。具体的には、地域の自然や伝統、施設などを活かした事業を通じた試みを実践している。もちろん個々の試みによる成果は報告されている

が、まだ継続的に活性化策を試みている段階である。今後は、さらに主体となる持続可能な組織づくりや他組織との連携なども視野に入れた試みも期待するとともに、継続的な実践研究を期待したい。

③-B 文化・スポーツと人・社会

●座長：中川幾郎

この分科会の三つの発表は、その標題は地味であっても、内容は刺激的で魅力的であり、また政策的視野に貢献するものであった。さらにそれぞれの報告者の力量の豊かさ、思考の緻密さ、現場への誠実さを感じさせるものでもあった。そのことを各報告者に感謝するとともに、報告の冒頭に明記しておきたい。

川井田祥子氏の「障害者の芸術表現による社会的包摂に関する研究」はこう主張する。「障害者のセルフエスティーム（自己肯定感）向上と、社会的排除から社会的包摂への転換は、たんなる（単純）労働市場への参加によってもたらされるのではない。それは、多様な人間関係の中で他者からもたらされるものだ。」とりわけ「障害者の芸術的表現」はそれを大きく可能にする、と。したがって川井田氏の実証的な研究は、障害者をとりまく従来の労働観にも鋭く変革を迫ることになっていくだろう。

砂田和道氏の「児童の創造性開発教育に向けた教育プログラムの考察」は、息の長い研究の途中成果報告である。砂田氏は、わが国の音楽アウトリーチ活動の問題点を、①音楽家の問題（コミュニケーション能力不足と活動理念欠如）、②音楽家の養成課程の問題（音楽家社会構造）、③プログラムの問題（理論と体系化の欠如）、④コーディネーターの問題（専門性、見識不足）と指摘し、その考察と方向性を2005年以来連続的に発表してきた。今回の発表は、それらを集大成する方向に向けた実証段階のものである。「創造性開発教育プログラム」と「事業効果を導くためのコーディネート」のあり方を、「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン」の教育プログラムと文化庁の「本物の舞台芸術体験事業」を媒介として、東京都、京都府、新潟県、福井県の小学校を対象に、その効果測定を行い、児童の思考変化を調べたものである。今回の調査は、創造的体験が思考の深まりをもたらすことを的確に示した。

上野信子氏の「創造の場に求められる環境条件に関す

る研究」は、いわゆる創造都市戦略がいう必須要素の三つのT（人材、技術、寛容性）のうち、創造性の社会的構造を活性化させるため、人材（個人）の創造性を誘発するその「内発性」に着目する。方法は、アンケート調査であり、大阪市を中心とした関西地域で創造活動を行っている個人、施設、団体に協力を求めて配布し、1279通中有効回収303通が得られた。その結果は多くの知見に満ちたものであるが、特徴的なことは、人材相互の強い紐帯関係の他に、多様なジャンル、キャリア、異なるセクター、消費者との幅広い関係性の構築が求められている、ということであった。

③-E 実証研究 Empirical studies

●座長：後藤和子

このセッションでは、八木匡氏による **The Role of Arts in a creative economy: Testing the relationship between emotional intelligence and creativity**、台湾の Tsung-Chi Cheng 氏と Wei-jen Wen 氏による **Arts attendance in Taiwan**、Juan Prieto-Rodriguez 氏らによる **Reading as a leisure activity: Evidence from Spain** の3つの発表があった。それぞれの発表に対する討論者は、A. クラマー、八木匡、勝浦正樹の各氏であった。

八木氏の発表は、感情的な知性と論理的思考の balan

スが創造性にとって重要であることを実証によって示そうとするものであった。八木氏の発表の特徴は心理学者との共同研究である。Wen 氏の発表は、台湾における芸術への参加に影響を与える要因に関するものであった。需要分析を行った結果、文化的活動への参加に学歴の影響が見られない等、従来の通説とは異なる結果が得られたということである。Rodriguez 氏らの発表は、スペインにおけるレジャー活動としての読書に影響を与える要因は何かを分析したものであった。彼らは、テレビやラジオの視聴時間と読書との関係、所得や性別、年齢、教育、労働形態と読書との関係、居住場所等のライフスタイルと読書との関係などを詳細に分析し興味深い結果を得ている。文化資本ともいべき文化的技術の習得が大きな影響を与えていることも分かる。

いずれの発表もデータ分析による興味深いものであったが、討論者からは、分析の前提に関わる仮説や理論枠組み、分析手法、得られた結果の含意等をめぐり鋭い指摘を含む丁寧な討論が行われ、フロアも巻き込んで活発な議論が行われた。今回、スペインやロシア、オランダ、オーストラリア等、昨年より多くの国から参加があったこと、近隣の韓国や台湾等から継続して参加があったことは学会大会を国際化する上で大変に喜ばしいことである。

* 3-C、3-Dの報告は次号に掲載します。

文化経済学会<日本>北海道地区勉強会の紹介

文化経済学会<日本>では地域部会もごぞいます。2008年度研究大会・札幌大会以降活動を続けておられる北海道地区のご紹介をいただきました。

2008年7月に北海道大学（札幌市）で、当学会年次大会が開催されました。

正直申し上げて、大会の準備をはじめまでは、北海道に会員が何名いらして、みなさんが文化芸術活動とどのような係わりをお持ちなのか、よく分かっていませんでした。大会開催の1年ほど前に、ご協力いただける会員8人ほどで準備委員会を作り、大会の企画を検討し、「地域の繁盛は文化から」を大会テーマとしました。一方で、大会準備中から、これからも継続して何かやっていきたいという声が出ていました。

大会終了後の10月から、このメンバーが中心になって、3か月に2回程度のペースで、だれでも気軽に参加できる2時間ほどの勉強会を開始しました。当学会の他の地区のように、しっかりとした組織があるわけではありません。しかし、大会運営にご協力いただいた北海道大学と北海道教育大学の学生・院生、さらには地元で文化芸術活動を担っている方々を交え、勉強会の参加メンバーは20人ほどになりました。

札幌市では数年後に、文化芸術に関する大きなプロジェクトが始まるようです。「地域の繁盛は文化から」ですが、その文化を支えるのは間違いなく「人材」であると確信しています。そんな人材をこの勉強会が育てることができれば素晴らしいと思っています。

（佐々木亨・関鎮京）

いままで開催した勉強会のプログラム（肩書きは当時のもの）

(1)	2008年10月24日(金) 18時30分～	浅村晋彦さん(北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院修士課程2年) 「都市の創造性と観光の連関について」 伊藤大介さん(北海道大学大学院 文学研究科博士課程3年)「美術館の広報に関する調査報告」
(2)	2008年11月11日(火) 15時～	【見学】「コンサートホール(kitara)ひと味違うツアー ガイド:木下 孝(株式会社ドーコン 建築都市部) 場所:札幌市芸術文化財団 コンサートホール(kitara)
(3)	2008年12月19日(金) 18時30分～	中津邦仁さん(NPO 法人札幌室内歌劇場 理事、演出家) 「芸術団体ってなに? —芸術団体のカテゴリーズー」 伏島信治さん(伏島プランニングオフィス代表)「札幌市に見るこれからの文化行政のかたち」
(4)	2009年2月14日(土) 19時～	【演劇鑑賞】北海道演劇財団北海道舞台塾公演(ぐるぐる地獄) 会場:北海道立道民活動センター(かでの2・7)
(5)	2009年3月6日(金) 18時30分～	市川浩康さん(北海道文化財団主任)「北海道の芸術文化と北海道文化財団について」 柏原 理さん(札幌市市民文化課調整担当係長)「札幌市文化芸術基本計画について」
(6)	2009年4月24日(金) 18時30分～	佐々木亨(北海道大学大学院文学研究科)・伊藤大介さん(北海道立文学館) 「北海道立近代美術館の評価プロジェクトについて」
(7)	2009年5月29日(金) 18時30分～	井手上 哲さん(元(株)ウエス CREATIVE2 イベント製作 チーフプロデューサー) 「地域を生かしたイベント作り」 中島 洋さん(シアターキノ 代表)「映画の原理と、日本のコミュニティシネマの流れ」
(8)	2009年6月26日(金) 18時30分～	山本謙一さん(アウラアソシエーツ都市建築設計)「北イタリア芸術文化紀行2008～イタリア的:都市再生/スローフード/グリーンツーリズムそして建築学的芸術文化観光について～」
(9)	2009年8月5日(水) 18時30分～	【コンサート鑑賞】サッポロ・シティジャズ2009「北海道ジャズ」 会場:大通公園2丁目ホワイトロック
(10)	2009年9月11日(金) 18時30分～	岩崎義純さん(やまびこ座館長)「劇場マネジメントとは—札幌劇場マネジメントを事例に—」
(11)	2009年10月30日(金) 18時30分～	赤石知恵子さん(前PMF ボランティア「ハーモニー」コーディネーター) 「PMF ボランティア ハーモニーの活動について」
(12)	2009年12月3日(木) 19時～	【演劇鑑賞】札幌劇団 TPS・韓国劇団「青羽」の共同制作公演「蟹と無言歌」 会場:岩見沢市まなみーる文化センター *北海道教育大学アートマネジメント音楽研究室3年生が、公演の広報・宣伝を実践研究としてかかわった。
(13)	2009年12月17日(木) 18時30分～	江口 彰さん(コトニまちづくり「土曜はコトニ」実行委員会コーディネーター) 「都市郊外型のまちづくりの将来を考える」
(14)	2010年1月21日(木) 18時30分～	山内明光さん(サッポロシティジャズフェスティバルプロデューサー、(財)札幌市芸術文化財団 芸術の森事業部事業課長) 「サッポロシティジャズのマネジメントについて」
(15)	2010年2月19日(金) 18時30分～	三上 敦さん(株式会社ノヴェロ 制作部)「私的“さつまるアートテージ”がやっていること」
(16)	2010年6月16日(水) 18時30分～	北見幸一さん(北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院 准教授) 「創造都市さつまるグラフィックデザイン振興会議の取り組み」

INFORMATION

●会員の皆様へ的重要なお知らせ

〈新事務局について〉

2011年1月より、事務局が芸団協内から、(株)ガリレオ内に移動します。20周年記念事業への取り組み体制構築と今後の学会の安定的な運営のために、運営上の大きな変更をすることにしました。詳細については、同封の文書にありますので、ぜひお読み下さい。新しい連絡先は下記の通りです。従来通り、問い合わせ等はなるべく電子メールで送っていただき、事務局でお答えできない内容の案件については、関係する理事等に転送され、そこからお返事することになります。できるだけ移行をス

ムーズに進めますが、慣れるまで少々時間がかかるかもしれません。ご不便が生じた際には、遠慮なく下記のメールにご連絡下さい。

〒170-0004 東京都豊島区北大塚 3-21-10
アーバン大塚 3F

(株)ガリレオ 学会業務情報化センター内
文化経済学会<日本>事務局

TEL: 03-5907-3750 FAX: 03-5907-6364

Email: g018jace-mng@ml.gakkai.ne.jp

● 20周年記念事業寄付金について

先日、本事業が国際交流基金より、特定寄付金として正式に認められました。会員等の個人、法人からの本事業に対する寄付金は税制上優遇措置が受けられることとなります。既に寄付をいただいた方々も、今年度分の確定申告において申告していただくことが可能ですので、追って、領収書の発送その他のご連絡を申し上げます。

● 学会誌「文化経済学」編集委員会より

「文化経済学」は、年2回発行され、年2回の区切りで投稿論文を受け付けています。

		第8巻2号 (通巻31号)	第9巻1号 (通巻32号)
締切	論文エントリー	2011年1月末	2011年7月末
	論文提出	2011年3月末	2011年9月末

<応募 & 掲載条件> 本学会員に限られます。掲載には、査読委員の審査を経て掲載が妥当と認められること、掲載料をお支払

いただくことが条件となっています。(2ページ毎に6,000円、ただし、50部の抜き刷りを配布いたします)

<応募方法> FAX、e-mail、郵送のいずれかで、下記7点を事務局(本紙10ページ記載の移転先)までお送りください。

- ①応募日付 ②応募者名 ③会員番号 ④所属 ⑤タイトル
- ⑥論文要旨(400字程度) ⑦応募者連絡先

<応募にあたっての留意事項>

- ・過去の研究への言及と、従来の研究の流れの中での自己の研究の位置づけ、または独自性が明確になっていること。
- ・論証や実証に必要な文献・資料の参照が行われていること。
- ・歴史的事実等については、事実が正確であるかどうかの確認を行っていること。
- ・応募する論文は未公表のものであること、また、他の学術誌等への投稿の予定がないものに限る。
- ・提出方法・原稿の形式などの詳細は、文化経済学会ウェブサイトをご参照ください。

<http://www.jace.gr.jp/bosyu.html>

理事会報告

文化経済学会<日本>第X期 第2回理事会

日時: 2010.11.6 17:30 ~ 18:30

場所: 新潟産業大学 第1会議室

出席者: 後藤会長、清水副会長、河島理事長、有馬、伊藤、草加、佐々木(晃)、佐々木(雅)、澤村、鈴木、友岡、中谷、増淵、八木

委任状提出者: 井口(典)、井口(貢)、衛、小野田、片山、勝浦、加藤、川崎、北村、阪本、徳永、中川、野田、藤野、藤原、松本、美山、山田

議事

1) 会員の入退会について(別添冊子参照)

入会希望者12名了承、退会希望者11名了承、退会保留1名

2) 横断型基幹科学技術研究団体連合(横幹連合)より会員学会へのお誘い

3) 日本経済学会連合

2)、3)への加入については2)は辞退、3)については入会手続きを進めることとなった(担当八木理事)。

4) 2011年度研究大会について

清水副会長より別紙資料に基づき計画概要案説明。

日時: 2011年7月2日(土)、3日(日)

場所: 名古屋大学東山キャンパス

開催費用: 578,000円(概算)

基調講演、シンポジウム計画

基調講演

田中重好(名古屋大学大学院環境学研究科社会環境学専攻教

授)「地域から生まれる公共性」

シンポジウム「まちづくりとアートの接点を考える」

パネラー: 長者町プロジェクト 愛知トリエンナーレと錦2丁目まちづくり 堀田(まちづくりプロデューサー)

佐久島アートプラン21 内藤美和

英国ニューカッスル・ゲーツヘッドのカルチャー10の評価システム 太田浩史

アートプロジェクトと都市計画 村山顕人(名古屋大学大学院都市環境学准教授)

地域投資としてのアートフェスティバルの効果 美濃和紙あかりアート展

清水副会長より、

・費用負担、労力負担について、大会現地担当がやり易いように明確化していきたい。

・エクスカージョンも含め、計画を固め、来年早々会員にアナウンスする。

との説明があり、大会計画案について了承された。

なお、2012年度研究大会について、後藤会長より、熊本大学に開催検討を依頼している旨の経過報告があった。

5) 文化経済学会<日本>20周年記念事業

記念事業担当草加理事より別紙「独立行政法人国際交流基金『特定寄付金制度』申請手続きについて」説明、報告

寄付税制については学会として使うことも意義あることなので活用するが、個人情報でもあり慎重に処理し、来年秋の講演会、世界大会へ向けて寄付金をどう集めるか、詳しくは今後詰めて、理事全員の協力で進めることとなった。

なお、税制上の優遇措置を受ける上で、既に寄付が寄せられている個人寄付者（現時点で合計 50 万円強）についての領収証の交付と、「寄付者が、この制度を通じて寄付を行った事実に関し、基金の広報媒体において公表される可能性がある」ため、各寄付者の公表への同意につき、寄付者全員に、遡って「公表してもよい」か「公表しない」かの確認を行うこととなった。

なお清水副会長より、次の諸点について確認と協力要請が行われた。

- ・20周年事業の資金管理については、草加理事が通帳管理を行い、事業資金については、秋の講演会・基調対談・関連セッション（増渕、井口（典））と世界大会（河島、八木）に分けて、それぞれ担当理事に担当していくこと。
- ・個人の寄付とは別に、今後法人に寄付を募っていく（現時点で資生堂から10万円寄付申し出）が、これについて要請先企業（2～3）リストの提出について各理事に協力要請が行われた。

後藤会長より、基調対談者である文化庁長官へ会長より出席依頼する件について了承された。

河島理事長より「3. 今回の世界大会の具体的内容」（資料 p.6）に関連して、今回の特定寄付金申請事業に含めていない 2011 年秋の文化経済学ワークショップ開催計画について、経過報告と提案があり、審議の結果、別途国際交流基金の『知的交流会議助成プログラム』に助成申請を行うワークショップについては、3年間の期間で応募する予定で準備を進めるが、こちらに寄付金を回す件については、河島理事長が予算書をつくり、仕訳を明確にして進めることで了承された。

6) 事務局体制について

かねてより理事会 ML を通じて三役案が示され、理事の意見集約が図られてきたが、後藤会長より再度詳細な説明があり、審議の結果、異論が無く三役提案が了承された。

理事会決定後 12 月中にガリレオと契約し、2011 年 1 月より新しい事務局体制に移行することが了承された。

入退会情報（敬称略）

◎第Ⅹ期第2回理事会（2010.11.6）にて承認

入会 内田和寿（京都ノートルダム女子大学心理学部 准教授）／大前研二（青山学院大学大学院総合文化政策学研究所）／梶田美香（名古屋市立大学大学院人間文化研究科）／来田宣幸（京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科 准教授）／國井真実（青山学院大学大学院総合文化政策学研究所）／鳥羽賢二（びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部・競技スポーツ学科 准教授）／中嶋大輔（京都外国語大学体育研究室 講師）／福浦友香（北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院）／前田耕作（立命館大学大学院政策科学研究科）／松野光範（同志社大学ライフリスク研究センター 特別研究員）／屋良直樹（株）開発計画研究所 研究員）／横山勝彦（同志社大学スポーツ健康科学部 教授）

退会 藤田弘之／山田和夫／松木章伍／渡部晃夫／岡 弘道／梶 亨／碓井敏正／中島美奈子／重本昌信／斉藤全彦／山田清敬

ご寄贈ありがとうございました。

「デジタルアーカイブ：基点・手法・課題」笠羽晴夫著、水曜社、2010 年 9 月＜出版社寄贈＞

季刊「文化経済学会」No.75

2010 年 12 月 24 日発行

ISSN 0918-3787

発行 文化経済学会（日本）

発行人 後藤和子

編集人 河島伸子

〒160-8374 東京都新宿区西新宿 6-12-30

芸能花伝舎 2F（社）芸団協内

電話 03-5909-3068 FAX 03-5909-3061

E-mail: info@jace.gr.jp

URL: http://www.jace.gr.jp/

© 2010, Japan Association for Cultural Economics